

# 決算説明資料

(2018年12月期 決算)

2019年2月6日  
東証2部

オーナンバ株式会社

## 目次

ONAMBA CO.,LTD.

---

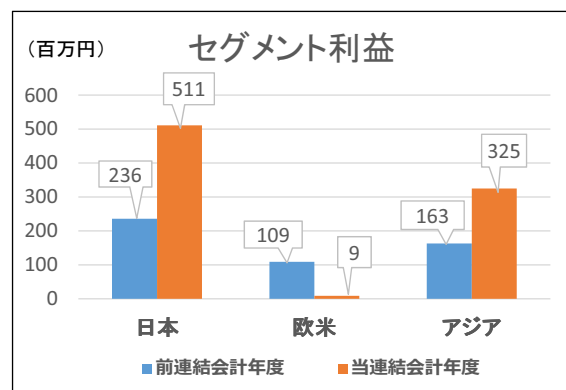
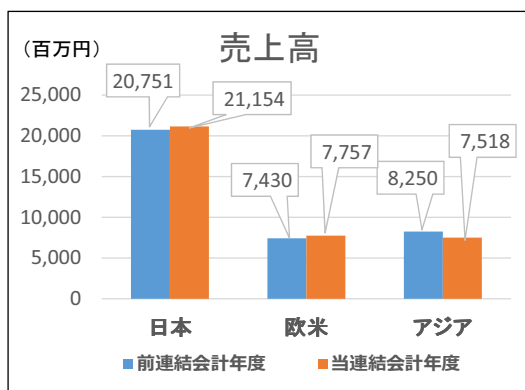
- I . 決算の概要(PL、BS、CF等)
- II . 2018年12月期の取組み
- III . 2019年12月期の経営戦略
- IV . 2019年12月期の業績予想

〔連結損益〕

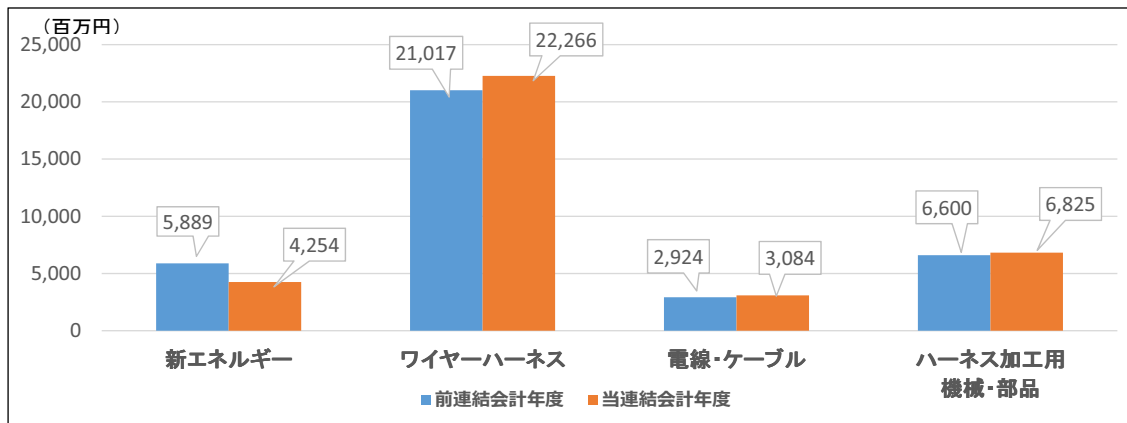
科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減		2018年2月9日 公表した当初 業績予想数値
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	36,432	100.0%	36,430	100.0%	△1	△0.0%	37,000
売上原価	30,392	83.4%	30,239	83.0%	△152	△0.5%	—
販売費・一般管理費	5,560	15.3%	5,326	14.6%	△234	△4.2%	—
営業利益	480	1.3%	865	2.4%	385	80.2%	1,000
営業外収支	199	0.5%	△3	0.5%	△203	—	—
経常利益	680	1.9%	861	2.4%	181	26.7%	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	396	1.1%	449	1.2%	53	13.5%	550

- 《売上高》 太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など厳しい状況が続く中、ハーネス加工用機械・部品部門、ワイヤーハーネス部門、及び電線部門の売上の増加をはかることができました。しかしながら、太陽光発電関連製品の売上減少をカバーすることができず、売上高は36,430百万円(0.0%減)の前連結会計年度並となりました。
- 《営業利益》 太陽光発電関連製品の売上の減少、新興国の賃金上昇などによる生産コストの増加などがありました。しかしながら、ハーネス加工用機械・部品部門、ワイヤーハーネス部門、及び電線部門の売上高の増加、積極的な原価低減取組み効果と販管費の削減などのコストダウンにより、営業利益は865百万円(80.2%増)となりました。
- 《当期純利益》 親会社株主に帰属する当期純利益は449百万円(13.5%増)となりました。

セグメント情報



- 《日本》 太陽光発電関連製品は減少しましたが、ハーネス加工用機械・部品、産業機器用製品などのワイヤーハーネスの売上が増加したことにより21,154百万円(1.9%増)となりました。営業利益はハーネス加工用機械・部品の販売、ワイヤーハーネスなどの売上の増加、販管費の削減などのコストダウンにより511百万円(116.2%増)となりました。
- 《欧米》 ジョイソン・セイフティ・システムズ社(旧タカタ米国法人)の需要の低下などがありましたが、欧州市場でのワイヤーハーネスの売上の増加などにより、売上高は7,757百万円(4.4%増)となりました。営業利益は販売品種構成の悪化や、メキシコでの人件費高騰などによりコストが増加となり、9百万円(91.2%減)となりました。
- 《アジア》 自動車・産業機器用製品のワイヤーハーネスの売上が増加しましたが、太陽光発電関連製品の売上が減少したため、売上高は7,518百万円(8.9%減)となりました。営業利益はアプリケーションなどのハーネス加工用機械の売上の増加に加え、事業構造改善効果もあらわれ、325百万円(98.9%増)となりました。



《新エネルギー部門》

太陽光発電関連製品の需要の減少が続き、売上高は4,254百万円(27.8%減)となりました。計画(4,100百万円)に対しては、販売努力により3.8%上回りました。

《ワイヤーハーネス部門》

グローバルでの営業力強化により、重点分野である自動車(主に車載ハーネス)・産業機器用ワイヤーハーネスの需要が増加し、売上高は22,266百万円(5.9%増)となりました。計画(23,000百万円)に対して、産業機器用(主にロボットハーネス)の需要の変動により3.2%下回りました。

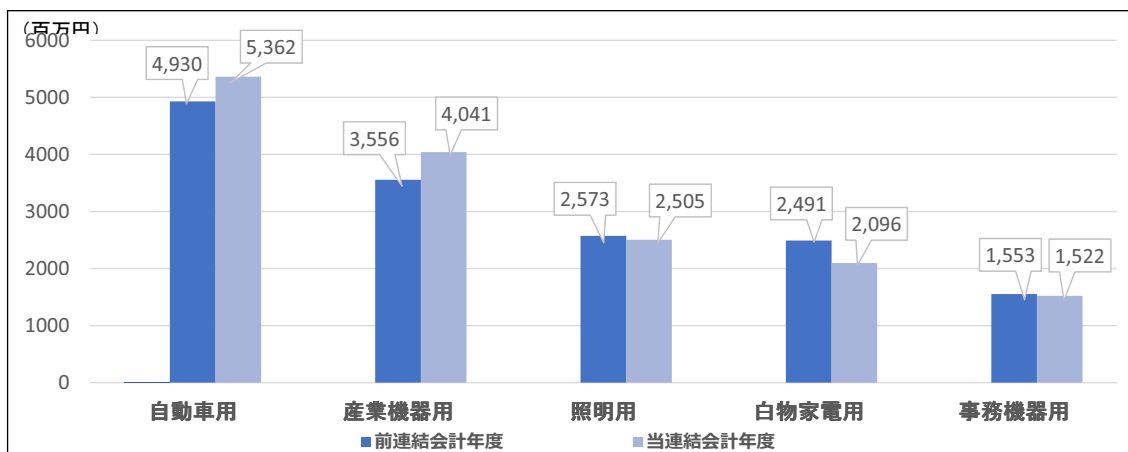
《電線・ケーブル部門》

日本市場での銅価格の上昇に加え、日本国内の設備投資関連の需要増加などにより売上高は3,084百万円(5.5%増)となりました。計画(3,300百万円)に対してはアジアの販売減により6.5%下回りました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の需要が増加し、計画(6,600百万円)を上回る売上高6,825百万円(3.4%増)となりました。

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車用分野》

顧客のモデルチェンジなどによる当社搭載製品への切り替えにより5,362百万円(432百万円、8.8%増)となりました。

《産業機器分野》

産業用ロボット関連の受注増加や建機用ハーネスの需要増加により4,041百万円(484百万円、13.6%増)となりました。

《照明用分野》

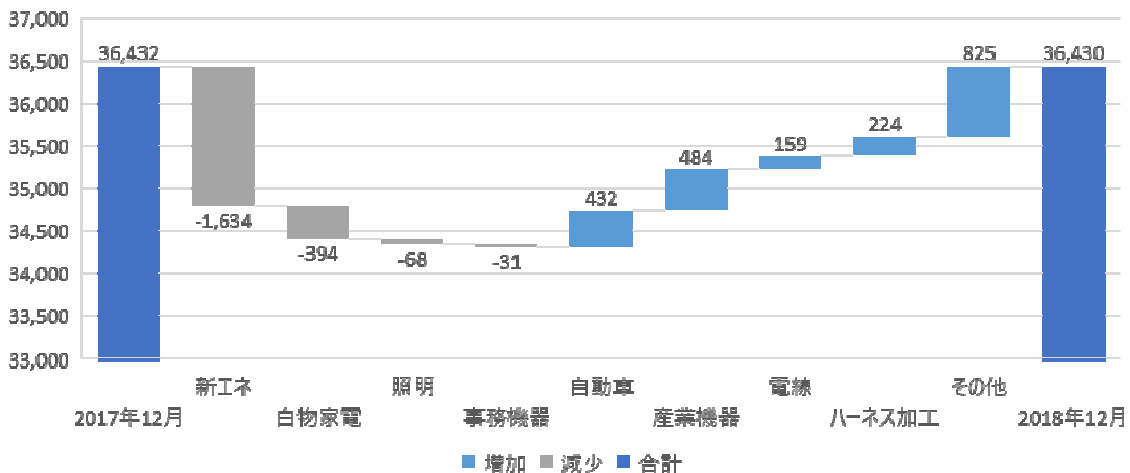
北米における顧客の販売不振などの影響により2,505百万円(68百万円、2.7%減)となりました。

《白物家電用分野》

欧州では空調用ハーネスが増加しましたが、日本では顧客の販売不振などの影響を受け2,096百万円(395百万円、15.9%減)となりました。

(単位:百万円)

2018年連結会計年度(前期比)



【主な減少要因】

《新エネルギー》 太陽光発電関連製品の需要の低下により1,634百万円(27.8%減)となりました。

《白物家電》 日本での顧客の販売不振の影響を受け394百万円(15.6%減)となりました。

【主な増加要因】

《自動車用》 中国を中心に各国での新規製品への切り替えが進んだことにより432百万円(8.8%増)となりました。

《産業機器用》 産業用ロボット関連ハーネスの需要の増加により484百万円(13.6%増)となりました。

《電線・ケーブル》 日本国内を中心とした需要の増加により159百万円(5.5%増)となりました。

7

設備投資、人員

◆設備投資

有形固定資産取得額 515百万円

減価償却費 598百万円

(主な投資内訳)

- ・国内子会社のハーネス加工用機械・  
部品の製造設備等 160百万円
- ・北米子会社のワイヤーハーネス  
製造設備等 114百万円
- ・国内子会社の電線製造設備等 70百万円

◆人員の推移

		(人)	
2017年12月末	2018年12月末	増	減
4,241	3,750		△491

アジアに於ける、事業構造改善により人員が減少しました。

(単位:百万円)

科目	2017年12月末		2018年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	21,444	74.3%	20,976	75.1%	△467
（現金及び預金）	3,720	12.9%	4,164	14.9%	444
（売掛債権）	10,819	37.5%	10,000	35.8%	△819
（たな卸資産）	6,077	21.1%	6,206	22.3%	129
固定資産	7,422	25.7%	6,950	24.9%	△472
（有形固定資産）	5,009	17.4%	4,885	17.5%	△123
資産合計	28,867	100.0%	27,927	100.0%	△939
負債	13,104	45.4%	12,315	44.1%	△789
（買掛債務）	6,798	23.6%	6,753	24.2%	△44
（有利子負債）	3,587	12.4%	3,096	11.1%	△491
純資産	15,762	54.6%	15,612	55.9%	△150
負債・純資産合計	28,867	100.0%	27,927	100.0%	△939

《総資産》

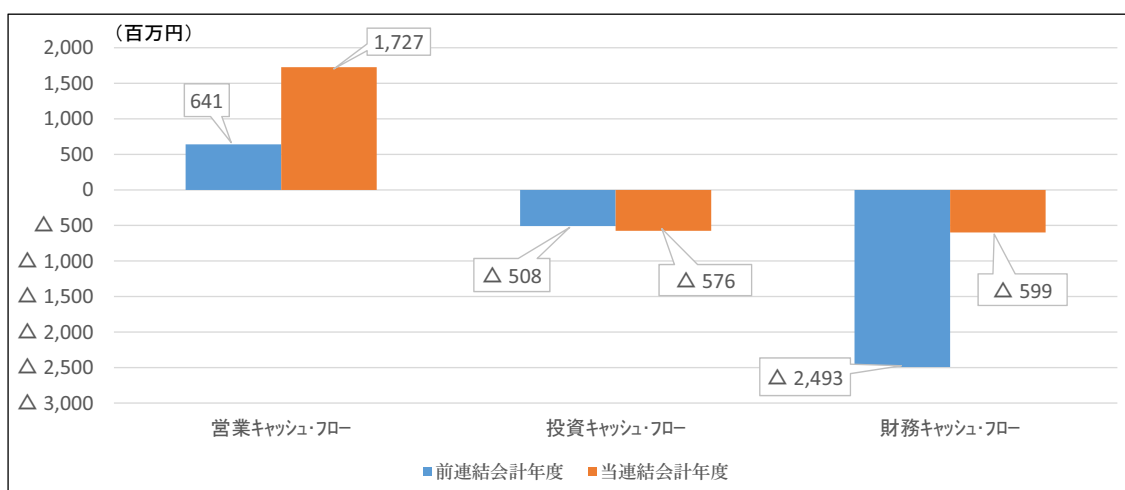
資産合計は27,927百万円(939百万円減)となりました。主に、現金及び預金が444百万円増加しましたが、売上債権819百万円及び固定資産が472百万円減少しました。

《自己資本比率》

為替換算調整勘定などの減少により純資産が150百万円減少し15,612百万円となりましたが、自己資本比率は52.5%から53.7%(1.2%増)となりました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》

税金等調整前当期純利益776百万円、減価償却費598百万円、売上債権の減少697百万円及びたな卸資産の増加350百万円などにより、1,727百万円の収入となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

有形固定資産の取得などにより576百万円の支出となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

長期借入金の調達832百万円、長期借入金の返済629百万円及び短期借入金の返済614百万円などにより、599百万円の支出となりました。

## 1. 成長分野への事業開拓と促進

- 1) システムソリューション事業体制の強化
  - ・IoT-Finder/PVU-Finderシステムの横展開:
- 2) ワイヤーハーネス新規顧客開拓・新規商品導入

## 2. ものづくり力の向上

- ・ワイヤーハーネス生産管理システム(ORP):
  - 産業用から一般ハーネスへの展開
- ・新教育システムの横展開(作業層+管理者層へ教育拡大)

## 3. 経営体質の強化

- ・主要海外子会社に於ける新規基幹システムの導入開始
- ・アジア生産拠点に於ける選択と集中による事業構造改善

11

## Ⅲ. 2019年12月期の経営戦略

### 1. 新製品開発・開拓の促進

- ・環境エネルギー／自動車／産業機器／ライフサイエンス／システムでの事業拡大
- ・成長分野テーマの開拓と促進

### 2. ものづくり改革の推進

- ・ものづくり力向上活動の推進(教育・ORP・生産設備の自動化)
- ・生産性10%アップ活動の推進

### 3. 経営基盤の見直し強化

- ・基幹システムの改善
- ・人事評価制度改革と事務ルールの見直し合理化

12

## 連結損益予想

(単位:百万円)

	2018年12月期 (実績)	2019年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	36,430	38,000	1,569
営 業 利 益	865	1,000	134
経 常 利 益	861	1,000	138
親会社株主に帰属する 当期純利益	449	550	100
配 当 金	11円	11円	—

## 製品別売上予想

(単位:百万円)

項 目	2018年12月期 (実績)	2019年12月期 (予想)	増 減
新エネルギー	4,254	3,200	△1,054
ワイヤーハーネス	22,266	23,800	1,534
電線・ケーブル	3,084	3,800	716
ハーネス加工用機械・部品	6,825	7,200	375
合 計	36,430	38,000	1,570

13

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。